

事業内職業能力開発計画（個票）

○事業内職業能力開発計画に求められる内容

従業員のキャリア形成を支援するために事業主が行う教育訓練

- ・ 教育訓練全体を示す体系（階層別・職能別・課題別等の体系図）と各教育訓練の到達目標

【訓練給付金関係】

○キャリア形成促進助成金の受給のために必要な事項（以下の内容）

教育訓練全体を示す体系	別紙の通り
教育訓練の目的	全社員の資質の向上、能力の開発に重点を置き、専門的な知識・技能を段階的に修得していくことにより社員のやる気を高め、顧客満足度の高い専門性に優れた人材を育成していく。
教育訓練の内容	<ul style="list-style-type: none"> < 営業部に必要な専門知識 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業管理（営業計画、営業管理等） ・ マーケティング ・ コーチング手法 < 総務部に必要な専門知識 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事労務管理 ・ 庶務管理 ・ マネジメント ・ 資材管理（購買管理、在庫管理、原価管理等） ・ リーダーシップ強化 < 開発部・ソフト開発に必要な専門知識 > <ul style="list-style-type: none"> ・ システム研究開発手法 ・ プログラミング手法 ・ リーダーシップ強化 < 開発部・ハード開発に必要な専門知識 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計手法（機械設計、アートワーク設計等） ・ 電子機器組立技術 ・ 生産管理（工程管理、在庫管理、安全管理、品質管理等） ・ コーチング手法 ・ リーダーシップ強化 < 技術部に必要な専門知識 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産管理（工程管理、在庫管理、安全管理、品質管理等） ・ 電子機器組立技術 ・ コーチング手法 ・ リーダーシップ強化
教育訓練によって得られる技能、知識 その他の能力の内容及びレベル	<ul style="list-style-type: none"> ① 職場管理に関する知識の習得 ② 管理技術者、主任技術者として業務が遂行できる知識の習得 ③ 職場管理方法の習得
教育訓練の対象者の要件	入社3年以上若しくは相当する技術・資格を保有しているもの。
教育訓練の対象者の選定又は選抜の方法	上記対象者の中から部門長又は部署責任者が推薦し社長決済により決定する。 決定後、該当者には通知する。
教育訓練終了後の能力向上の評価方法	電子機器組立（1級・2級）の国家試験を受験させ、その合格をもって評価とする。 講習会受講の状況も評価する。